

# 適切な価格転嫁に向けた県の取組

令和5年1月30日

埼玉県産業労働部

# 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

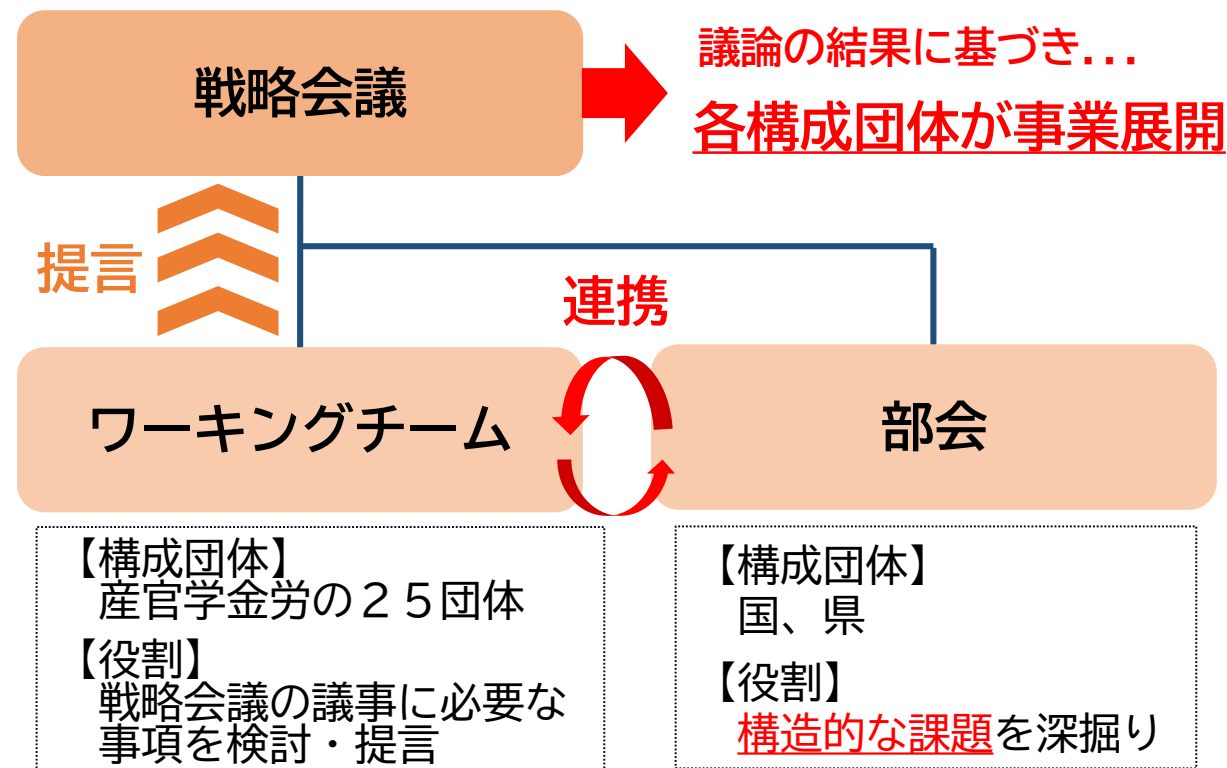
## 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

- 令和2年5月に全国に先駆けて設置し、現在、県を含む産・官・学・金・労の13団体で構成
- 強い埼玉県経済を構築するため、国・県・経済団体等の役割を明確にしながら、埼玉県全体としてビジョンを共有
- ワーキングチームや部会からの提言を踏まえ、各構成団体がウィズコロナ、ポストコロナの施策・事業を社会実装

## 【構成13団体】

埼玉県	埼玉県経営者協会
関東財務局	埼玉経済同友会
関東経済産業局	埼玉中小企業家同友会
埼玉労働局	連合埼玉
埼玉県商工会議所連合会	埼玉大学
埼玉県商工会連合会	埼玉県銀行協会
埼玉県中小企業団体中央会	

## 【全体像】



# 価格転嫁の円滑化に関する協定

## 価格転嫁の円滑化に関する協定

- 円滑な価格転嫁に連携して取り組むため、産官金労12団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結
- 9月、3月の「価格交渉促進月間」に合わせ、価格転嫁の気運醸成キャンペーンを実施
- 円滑な価格転嫁に向けた更なる環境整備のため、各種支援策を実施（12月補正予算）

### 【目的】

適切な価格転嫁の気運醸成

各主体が  
連携

(取組例)

- ・ パートナーシップ構築宣言を後押し
- ・ 相談体制の拡充
- ・ 周知広報

企業の  
稼げる力の向上

サプライチェーン  
全体の共存共栄

賃上げの実現

産官金労の協定は全国初

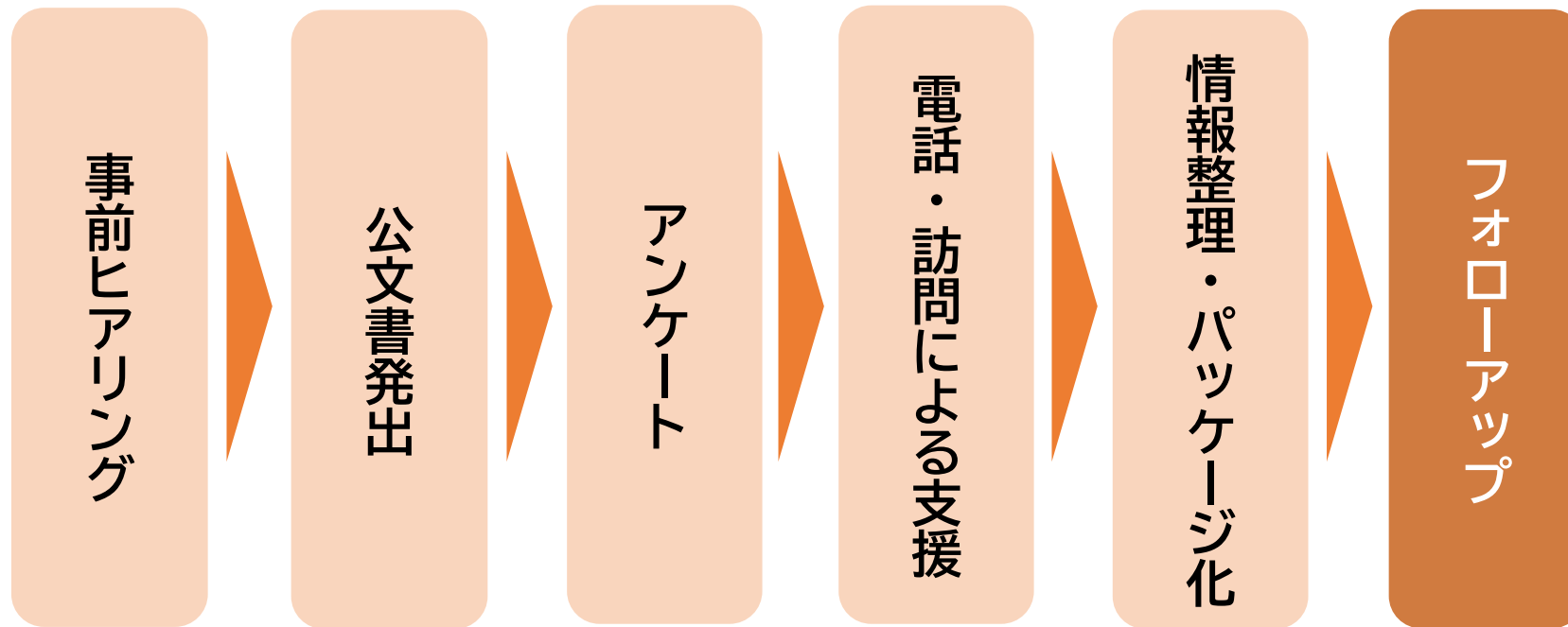


▲「価格転嫁の円滑化に関する協定」締結式の様子（令和4年9月8日）<sub>2</sub>

## 県内企業に対する実態調査と好事例の展開

- 県内企業に対してパートナーシップ構築宣言の登録を依頼するとともに、アンケート調査を実施
- 支援を希望した企業などに向けて、専門家（中小企業診断士）を派遣し個別にサポート
- 調査で把握した好事例を横展開するとともに、取引実態や課題を踏まえた政策立案を行う

### 【調査・支援の流れ】



(フォローアップの例)

- ・ 価格交渉支援ツールの御提供
- ・ **好事例の展開**
- ・ 補助制度の御紹介
- ・ その他課題解決に資する施策を検討

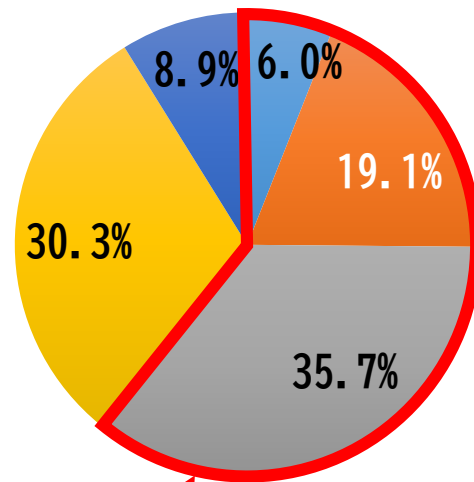
## 県では協定締結団体と連携し、県内企業に向けて価格転嫁のアンケート調査を実施中

(アンケートを昨年末に約1万社に送付、1月に追加で7,000社に送付 ⇒ 1月20日時点で915社から回答を頂いている)

- パートナーシップ構築宣言を「既に登録している企業」は6% (55社) にとどまるものの、「登録を予定している企業」は約19% (175社)、「検討中の企業」は36% (327社) となっており、**宣言に前向きな回答が6割を超えた**
- 既に宣言 (登録) している企業に登録の影響を確認したところ、「**プラスの影響があった**」との回答が約3割、「**特に影響がない**」が約7割となっており、**マイナスの影響があったと回答した企業は皆無だった**

「パートナーシップ構築宣言」に登録していますか？

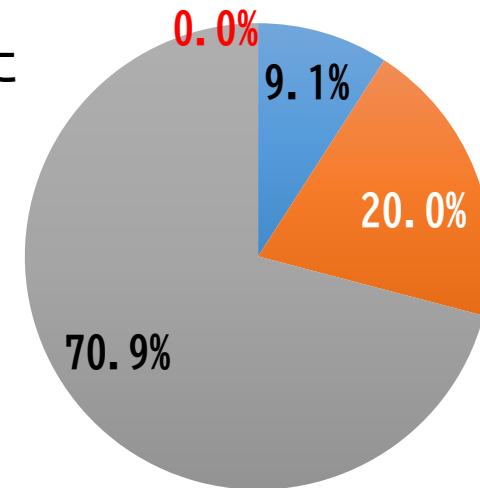
- 1: 既に登録している
- 2: 今後登録する予定
- 3: 登録するか否か検討中
- 4: 制度の内容が分からない
- 5: 全く登録するつもりはない



宣言に前向きな企業は6割以上

宣言を登録した影響について伺います。

- 1: プラスの影響 (メリット) が大いにあった
- 2: プラスの影響がややあった
- 3: 特に影響はない
- 4: マイナスの影響があった

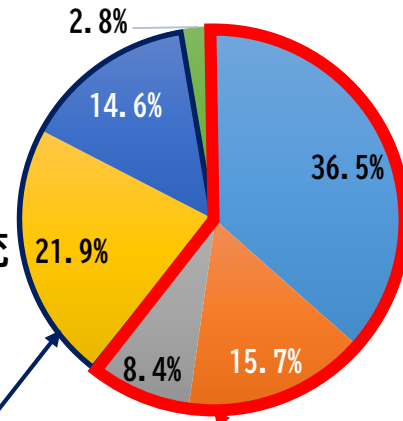


## 行政や経済団体に期待する取組について

- パートナーシップ構築宣言を更に普及させていくための支援策については、宣言のメリットや不安をなくすための情報提供を求める回答が5割を超えた ⇒ 2月から個別の働き掛けを実施
- 価格転嫁の円滑化に向けた行政の支援策では、「メディアを活用したキャンペーン」や「業界ごとの取組」など気運醸成を期待する声が5割を超えた ⇒ 効果的な広報活動を実施

「パートナーシップ構築宣言」の普及にどのような支援が効果的と考えますか？

- 1：宣言のメリット等の情報提供
- 2：宣言の不安や懸念を払うための情報提供
- 3：宣言の登録支援
- 4：宣言企業に対する補助金の加点措置を拡充
- 5：宣言企業に対する県公共事業で優遇措置
- 6：その他



加点措置等を検討中

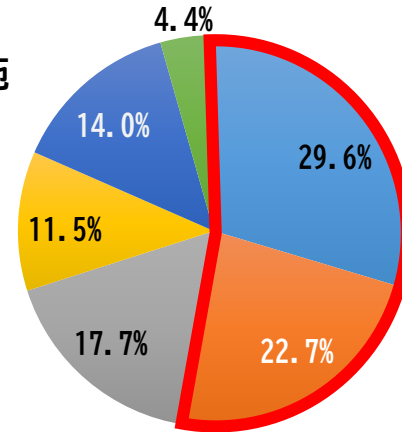
働き掛け業務にて対応

### 働き掛け時に提供する情報例

- ・宣言の具体的内容
- ・不安や懸念を払うための情報
- ・宣言のメリット
- ・行政による支援制度 etc...

円滑な価格転嫁のため、行政機関や経済団体等に何を期待しますか？

- 1：メディアを活用したキャンペーンの実施
- 2：業界ごとの取組を強化
- 3：制度や相談窓口の周知
- 4：価格交渉を行うための知見の提供
- 5：指導・監督の強化
- 6：その他



### 今後の事業予定（概要）

- ・価格転嫁気運醸成キャンペーンの広報
- ・個別の働き掛け
- ・支援情報の提供
- ・支援ツールの開発
- ・好事例の提供 etc...



## パートナーシップ構築宣言の登録に向けた働き掛け

- 宣言の登録を促し、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を促進
- 電話や訪問などにより、宣言の登録を個別に働き掛け
- 研修会の開催や新聞や専門誌を活用した広報活動により、宣言の登録を広く働き掛け

### 【企業の宣言登録の促進】

1. 県内企業等への個別の登録促進
2. 県内企業向け研修会の開催
3. 効果的な広報活動

パートナーシップ構築宣言企業の増加

※宣言企業の率で  
全国トップを目指します



### 【宣言登録による優遇措置】

#### 実施中

- ・ 県制度融資（産業創造資金）の対象に宣言企業を追加

#### 検討中

- ・ 補助金の加点措置を実施
- ・ 入札参加資格における優遇措置を実施
- ・ 総合評価落札方式における優遇措置を実施

**→アンケート結果を踏まえ、更なる優遇措置を検討**

#### i (参考) ゼロゼロ融資の返済に対する支援策について

- ・ **ゼロゼロ融資の借換え需要の増加等に対応**するため、県では、**伴走支援型経営改善資金を創設**しました
- ・ **継続的な伴走支援**を受けることを条件に、**借入時の信用保証料が大幅に引き下げ**られています

価格交渉を行う際には、原材料費上昇の根拠資料が必要

⇒ 埼玉県では、企業が価格交渉を行う際に活用できる支援ツールを開発

- 主要な原材料価格の推移を示す資料を簡単に作成できる（幅広い業種と品目に対応）
- 日銀の公式データに基づき埼玉県が作成している資料なので、数字が正確で信憑性がある

### 【支援ツールの活用手順】



① 県HPから支援ツールを起動



- ② 「業種」等を選択
- ③ 主要品目の価格上昇率等が表示
- ④ 資料を印刷



- ⑤ 資料を価格協議の場に持参
- ⑥ データに基づく価格交渉
- ⑦ **適切な価格転嫁を実現**

### 【資料イメージ】



#### 簡単に作成できる

- ・業種ごとに標準的な品目が記載されている資料も用意
- ・品目のカスタマイズも可能

#### データの信憑性が高い

- ・公表データ（日銀の企業物価指数等）を基に作成しており、信憑性が高い

#### 業種を選択が可能

- ・業種を選択すると、同業種の主要原材料費の推移が自動で表示

#### 複数の原材料を表示可能

- ・裏面を含め、10種類の原材料費の推移の表示が可能

#### 頻繁にデータを更新

- ・月に1回データを更新するため、常に最新の状態を維持



## 日本経済新聞、埼玉建設新聞への掲載

埼玉県からのお知らせ  
事業者の皆様へ  
～サプライチェーン全体での共存共栄のために～  
適切な価格転嫁へのご協力のお願い

事業者の皆様へのお願い

- 1. パートナーシップ構築宣言の活用**  
パートナーシップ構築宣言の宣言企業としてご登録をお願いします。取引先との価格協議を通じた適切な価格転嫁にご協力ください。
- 2. 取引上の悩みは抱え込まずに相談**  
「下請かけこみ寺」では、価格協議のお悩みに広く対応しています。大きな悩みになる前に、まずはご相談ください。
- 3. 価格転嫁に関する調査へのご協力**  
より効果的な対策を実施するため、価格転嫁に関する調査を定期的に行っています。調査依頼へのご協力をお願いします。
- 4. 相談窓口・支援制度の詳細はこちら「原油価格・物価高騰等に関連する相談窓口及び支援制度について」**  
県HPでは、昨今の原油価格・物価高騰等で不安を抱える事業者や県民に向けた支援情報を一元化して提供しています。

登録数13,900超  
「パートナーシップ構築宣言」  
ポータルサイトから概要や登録企業リストの確認、宣言企業としての登録ができます。

相談無料！オンライン・対面の相談もあります  
「下請かけこみ寺」  
企業間取引や下請代金法などに詳しい相談員や弁護士が相談に応じます。  
電話番号：0120-418-618  
平日：9:00～12:00 / 13:00～17:00  
(土日・祝日・年末年始を除く)

eラーニング・オンライン講習会もあります！  
「適正取引講習会」  
企業間の取引適正化を促進するために、基礎から学べる講習会を実施しています。  
講習内容  
● 下請法の正しい知識  
● 価格交渉・価格転嫁のノウハウ など

※ 令和4年9月29日（木）朝刊に掲載、3月に再度掲載予定

## 「適切な価格転嫁」のお願い

「適切な価格転嫁」のお願い  
～サプライチェーン全体での共存共栄のために～

- 埼玉県では、産官金労一丸となって、高騰するエネルギー・原材料費や人件費等の「適切な価格転嫁」を推進しています！
- サプライチェーン全体での共存共栄のため、事業者の皆様には、「適切な価格転嫁」への御理解・御協力をお願いします！

産官金労の12団体で価格転嫁の円滑化に関する協定を締結し、「適切な価格転嫁」の気運醸成に取り組んでいます

【協定締結団体】  
 ・埼玉県  
 ・関東財務局  
 ・関東経済産業局  
 ・埼玉労働局  
 ・一般社団法人埼玉県商工会議所連合会  
 ・埼玉県商工会連合会  
 ・埼玉県中小企業団体中央会  
 ・一般社団法人埼玉県経営者協会  
 ・埼玉経済同友会  
 ・埼玉中小企業家同友会  
 ・一般社団法人埼玉県銀行協会  
 ・日本労働組合総連合会埼玉県連合会

協定に基づき「適切な価格転嫁」の気運を醸成することで、サプライチェーン全体の共存共栄などの実現を目指しています

適切な価格転嫁の気運醸成

- サプライチェーン全体の共存共栄
- 企業の稼げる力の向上
- 買上げの実現

※ 県から県内企業約2万社に対して発送

価格転嫁を促進するため、事業者の皆様におかれましては、以下のことに御協力をお願いします

パートナーシップ構築宣言への御登録と遵守

- パートナーシップ構築宣言に御登録いただき、価格交渉に積極的に応じていただきますようお願いいたします
- 取引上の悩みは抱え込まずに相談
- 価格交渉のお悩みは「下請かけこみ寺」に御相談ください

価格転嫁に関する調査への御協力

- 価格交渉の実態把握や好事例の収集などのため、県ではアンケート調査を実施しています
- 下記URL又は二次元コードから御回答をお願いします
- https://s-kantan.jp/pref-saitama-u/offer/userLoginDispMon.action?tempSeq=45466&accessFrom=

積極的に価格転嫁に取り組む企業への優遇措置の実施や企業間の価格交渉を支援するための各種事業に取り組んでいます

パートナーシップ構築宣言企業への優遇措置の実施

- 国補助金の加算措置の実施  
(例) 経済産業省の企業補助金  
 ・ モデルソフト等産産業費補助金 (国土交通省)  
 ・ 輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業 (農林水産省)
- 県制度融資の適用拡大  
(例) 産業創投資金 (社会貢献企業等優遇貸付)

企業の価格交渉を支援するための各種事業

- 価格交渉の際に役立つ資料の提供  
(例) 業種ごとに、原材料価格の推移などを記録した資料 (年度内に提供開始予定)  
 ・ 価格交渉ハンドブックの改訂
- 価格転嫁の意識醸成  
(例) パートナーシップ構築シンポジウムやオンライン講習会の開催  
 ・ 県内中小企業向け研修会の開催

適切な価格転嫁に関する研修会を開催します

日時 令和5年1月30日(月) 15時～16時半  
会場 埼玉県県民健康センター  
※ 下記URL又は二次元コードからお申込みください  
https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/kakakutenka-kiunjyousei.html

## その他広報活動

- テレビ・ラジオ広報  
 テレビ「いまドキッ！埼玉」(いまたま)(9/24放送)、NACK5 県公報ラジオ番組「朝情報★埼玉」(9/26放送、2/10放送予定)
- 県広報誌「彩の国だより」  
 令和4年11月号 お知らせ記事を掲載、令和5年3月号 価格交渉促進月間に合わせて詳細な記事を掲載予定
- スポット動画の作成と県内大型ビジョンや県内金融機関の窓口での放映、YouTubeへの動画投稿
- 県内事業者(特に親企業を重点化)へのプッシュ型通知や業種別組合を通じた周知  
 埼玉県内に本社を有する上場企業の代表者宛てに「適切な価格転嫁について」郵送で通知  
 埼玉県公式LINEアカウント(埼玉県\_事業者支援情報)で幅広く周知 (登録者数約1万9千社)



【LINE友だち登録はこちら】